

「北海道・東北地区青少年体験活動フォーラム」

1 趣旨

北海道・東北地区を中心に、青少年体験活動の関係者が一堂に会し、青少年の課題に対応した体験活動を総合的に推進するため、事例研究や情報交換等を行い、今後の青少年の体験活動の充実を図る。

2 主催 国立青少年教育振興機構 国立花山青少年自然の家

3 共催 国立大雪青少年交流の家 国立日高青少年自然の家 国立岩手山青少年交流の家

4 後援 宮城県教育委員会

5 期日 平成25年1月26日(土) [日帰り]

6 会場 東北大学 片平キャンパス 金属材料研究所2号館1階講堂・会議室

7 参加対象と人数

青少年教育行政担当者、防災行政担当者、青少年施設職員、学校教育行政担当職員、学校教職員、青少年団体指導者、民間教育事業者、防災訓練等地域関係者、その他青少年の体験活動に関心のある方
100名

8 参加状況

	宮城県		青森県		山形県		岩手県		福島県		計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
参加者	24	11	1	0	1	0	0	1	2	0	
計	35		1		1		1		2		40

9 日程

9:30	10:00	10:15	12:00	13:00	14:00	15:00	15:15
受付	開会式	講演会 演題「災害予防教育の実践が命を守る」 講師 NPO あぶくま エヌエスネット 理事長 進士 徹 氏	昼食	提案1 ・岩手山青少年交流の家 ・花山青少年自然の家	提案2 ・大雪青少年交流の家 ・日高青少年自然の家	閉会式	閉会

10 実施状況

(1) 講演会

演題「災害予防教育の実践が命を守る」

講師 NPO あぶくまエヌエスネット理事長 進士 徹 氏

「まさかの時」、つまり非常時に指導者が知っておくべきこと、また、それをもとにみんなが知っておくべきことについて提示をいただいた。

東日本大震災を境に、まさかの時のための危機管理意識が高まり、非常時に「生き抜く力」の重要性の認識が高まった。そこで指導者として、みんなが生き抜くために最低限知っておくべき、

- ① 食えること
- ② 出すこと（排泄）
- ③ 睡眠（環境）

の観点から、6つ（新聞紙、30グッズ、空き缶、ダンボール、ブルーシート、レジ袋）のものの活用法を紹介いただいた。

日常生活に限りなく近い形での「まさかの時」のシミュレーション体験（防災教育として）は、3つのステップを踏み、グループシェア（共通理解）・グループワーク（協力&発展）・チームビルディングへと発展していく。これらの「まさか」を通じてコミュニケーションや意思疎通を図ることの大切さを認識し、様々な学びへの発展に連鎖してゆくことが大切との指摘があった。

さらに、福島原発事故後に放射線から子どもの命を守り育てる活動として、実行委員会を立ち上げ、委員長として活躍した実践の紹介があった。体験教育として立ち上げた「ふくしまキッズ」では、北海道を中心に全国に約1700人もの福島の子も達を送り、強く生きぬく力を持ち心豊かな人として、福島の子も達の学びと育ちを支援する教育事業として継続していることを、自身の実践をもとに話していただいた。

その上で、生き抜く力や考え方・命の大切さを学び、実践する総合教育である「創造的復興教育」の必要性が提示され、また、災害予防地域間協力として万が一の災害発生時に備え、複数エリアと協定を締結して備えることは今後の「まさかの時」のために重要な考え方であることを指摘された。



(2) 提案1

①「2度の震災経験を活かすプログラム開発と支援について～国立花山青少年自然の家での取り組み～（実践報告）」

国立花山青少年自然の家 事業推進係企画指導担当主任 阿部 広之 氏

国立花山青少年自然の家は、平成20年の岩手宮城内陸地震災害と、東日本大震災の2回の震災を経験した。この経験をもとに、



- ・被災した児童のリフレッシュキャンプ
- ・からだにe（イー）キャンプ
- ・ジオパーク探検隊

の3つの事業を推進している。

リフレッシュキャンプでは、宮城県内沿岸部の児童を対象に、平成23年度に4回、24年度に5回実施している。いずれも大変応募者が多く、今年2月のウインターでは、30人募集のところ149名の応募があったが、すべて受け入れることにした。それだけ沿岸部では、児童が精神的・身体的にストレスを抱えて

生活している様子が浮かび上がっており、今後も継続して支援することの必要性を感じている。

ジオパーク探検隊では、栗原市で進められているジオパーク構想を基にして平成20年の岩手宮城内陸地震での荒砥沢ダムの大崩落現場の見学やプログラムを組み立てたり、山形大学の川邊孝幸氏を講師として、花山地域での山の崩落現場見学や火山活動によりできた化石採集活動を行ったりした。

このように、2度の震災経験を活かすプログラムを開発・実施しているだけでなく、東日本大震災で被災した児童がリフレッシュし、また、今後の復興への意欲をもてるような事業プログラムを継続的に開発実施していくことが大切であると考えている。

② 「関係諸団体と連携した被災地支援」

国立岩手山青少年交流の家 企画指導専門職 鈴木 和彦 氏

東日本大震災で被災した小学生を対象に、被災地支援団体と実行委員会を作り、参加者に心身のリフレッシュと生活リズムを取り戻してもらうことを目的とした「岩手しぜんとあそぼ in テンパーク」事業を実施した。

23・24年度の2年間で全5回実施した。岩手県キャンプ協会・岩手県レクリエーション協会・岩手県ネイチャーゲーム協会・乗馬とアニマルセラピーを考える会等の各団体と連携しながら、テント設営・お菓子作り・キャンプファイヤー・動物とのふれあい等のプログラムを実施した。内3回でIKR 評定用紙（簡易版）によりを実施した結果、

- ・前向きに物事を考えられる。
- ・自分で問題点や課題を見つけることができる。
- ・とても痛いケガをしても、我慢できる。
- ・ナイフ、包丁などの刃物を上手に使える。
- ・洗濯機がなくても、手で洗濯できる。

で、事前と事後の点数の差が大きくなり、「生きる力」を変容させているといえる、との結果が出た。



(3) 提案2

「防災教育に野外活動の手法を活かそう」

北海道地区の2つの施設が協力し合い、4つの観点からの提案を行った。

①「防災教育と体験活動について」

国立大雪青少年交流の家 次長 小堀 雄二 氏



新学習指導要領における防災教育関連事項、東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議結果、防災教育の観点に立った青少年の体験活動プログラムの調査研究（加藤氏による）を整理し、学校教育・体験活動の観点からの防災教育について確認を行った。

②「青少年教育施設のプログラム紹介」

教育事業で防災に対しての意識や手法を身に付ける事例として国立大雪青少年交流の家と国立日高青少年自然の家での事業の紹介を行った。

国立大雪青少年交流の家 事業企画専門職員 谷崎 誠 氏

国立大雪青少年交流の家では、

- ・「トライアドベンチャーズキャンプ」について、登山・クリエイティブプログラム・山中泊・野営・スプラッシュハイク・ソロ（ふりかえり）のプログラム実施について提案した。「自然体験活動」「身体知」「防災教育」をキーワードに、自然体験活動により、意識よりもセンサーである身体が研ぎ澄まされることで、リスクの兆候を感じ取ることができるようになること。野外活動は危険に対処する知識と危険を察知する身体をつくることができること。それらのことにより、野外教育が防災教育に役立つことを提案した。

国立日高青少年自然の家 企画指導専門職 濱出 充 氏

国立日高青少年自然の家では、

- ・「ひだかモシリ零年」「雪はともだち」の2事業について提案した。「ひだかモシリ零年」では、山小屋泊、クチャチセ作り、クチャチセ泊、70km徒歩移動等についての紹介を行った。「雪はともだち」では、雪中埋没体験、雪中テント泊、スノーマウント泊の紹介を行った。これらのプログラムは、自己肯定感、自己有用感、自ら課題を発見する力、主体的判断、自律、協調性、社会性、コミュニケーション力などを身につけることを目的にしており、防災教育で必要な「自分で判断し、自ら行動する力をつける」上で、有効な事業であることを提案した。

③ 「防災を意識した活動プログラムの視点」

国立日高青少年自然の家 次長 服部 和樹 氏

本提案の整理として、「防災を意識した活動プログラムの視点」のまとめを行った。

- ・活動の中に防災（災害から身を守る）に対しての意図的な「ねらい」が必要

- ・防災教育の視点

「避ける」「逃げる」

～自分で判断、すぐ行動

「あきらめる」

～自己決定、心のバランス

「耐える」～温度、場所、時間、五感

「耐える」～人との関わり、ストレス

「その他」～コミュニケーション力

体験活動＝防災教育とはならない。山菜やキノコなどの知識を身につけるだけでは防災教育とはならない。辛い体験をすることで、防災意識が高まるわけではない。防災教育では、子ども達に何を身につけさせるか、というねらいをしっかりと持つことが大切である。



1.1 成果と課題

(1) 成果

- ・北海道地区と東北地区の国立4施設が一同に集まり、「防災教育に野外活動の手法を活かそう」というテーマのもと、東日本大震災の被災地である仙台を会場にして、参加者に対して防災教育に対する野外活動からの提案を行うことができた。
- ・講師から、身の回りのものを使っていざという時に役立つグッズづくりの方法を提示してもらうことにより、具体的に学校等での防災教育の際に、また実際の場面で使えるものとして広めることができた。
- ・公立施設で今後行う防災関連事業のヒントとなりうることができた。

(2) 課題

- ・仙台を会場にしたが、参加者が少なく、集まらなかった。時期的な問題や広報の方法的な課題もあり、もっと早い時期や大学等と計画的に連携して行うことも考える必要がある。
- ・参加者からは、防災教育の視点をもっと入れるべき、との意見が出された。野外活動の視点が防災教育のヒントになればと考えたが、内容的にもっと提案できる場所があり、さらに工夫して内容を充実することができると思われる。